

第2章

地域別の日本語教育状況

1. 東アジア

東アジア全体の機関数は6,928機関（前回（2021年度）調査比0.2%減）、教師数は40,350人（同3.5%増）、学習者数は1,737,204人（同1.4%増）となり、前回調査に比べて機関数が微減となった一方で、教師数及び学習者数は増加傾向が見られた。それでもなお、東アジアの機関数は世界全体の35.8%を占め、また教師数は49.9%、学習者数は43.4%を占めている。

機関数が最も多いのは中国（3,073機関）で、次いで韓国（2,815機関）、台湾（809機関）となっており、前回調査と同じ順位となった。教師数（中国21,743人、韓国14,127人、台湾3,343人）、学習者数（中国1,019,197人、韓国555,396人、台湾124,149人）も同様の順位である。これら3つの国・地域で東アジアの学習者の97.8%（中国58.7%、韓国32.0%、台湾7.1%）を占めており、この数値は前回調査の97.5%から微増となっている。中国の学習者数が38,121人、台湾は19,483人減少している一方で、韓国は85,062人増加した。

東アジア地域の学習者数について教育段階ごとの割合をみると、初等教育が0.5%と小さく、中等教育が40.9%、高等教育が34.1%、学校教育以外が24.6%となり、前回調査と同様に中等教育が最も高い割合を示す結果となった。なお学校教育以外が前回調査より8.2ポイントと大幅に増加した。

東アジア全体のオンライン授業実施率は21.1%と全世界の実施率（30.9%）に比べて低いが、香港（53.2%）、モンゴル（50.6%）、マカオ（40.0%）の3か国・地域は全世界の実施率より高くなっている。

日本語学習の目的は「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（45.4%）が最も多く、前回調査で1位だった「日本語そのものへの興味」（42.4%）と順位が入れ替わっている。3位は「自国内での進級・受験・進学」（37.3%）で、全世界の結果29.8%と比べて高い割合となった。仕事や就職に関する項目である「自国内での現在の仕事・将来の就職」（14.7%）と「日本での将来の就職」（12.6%）は全世界の結果をそれぞれ10ポイント以上下回った。

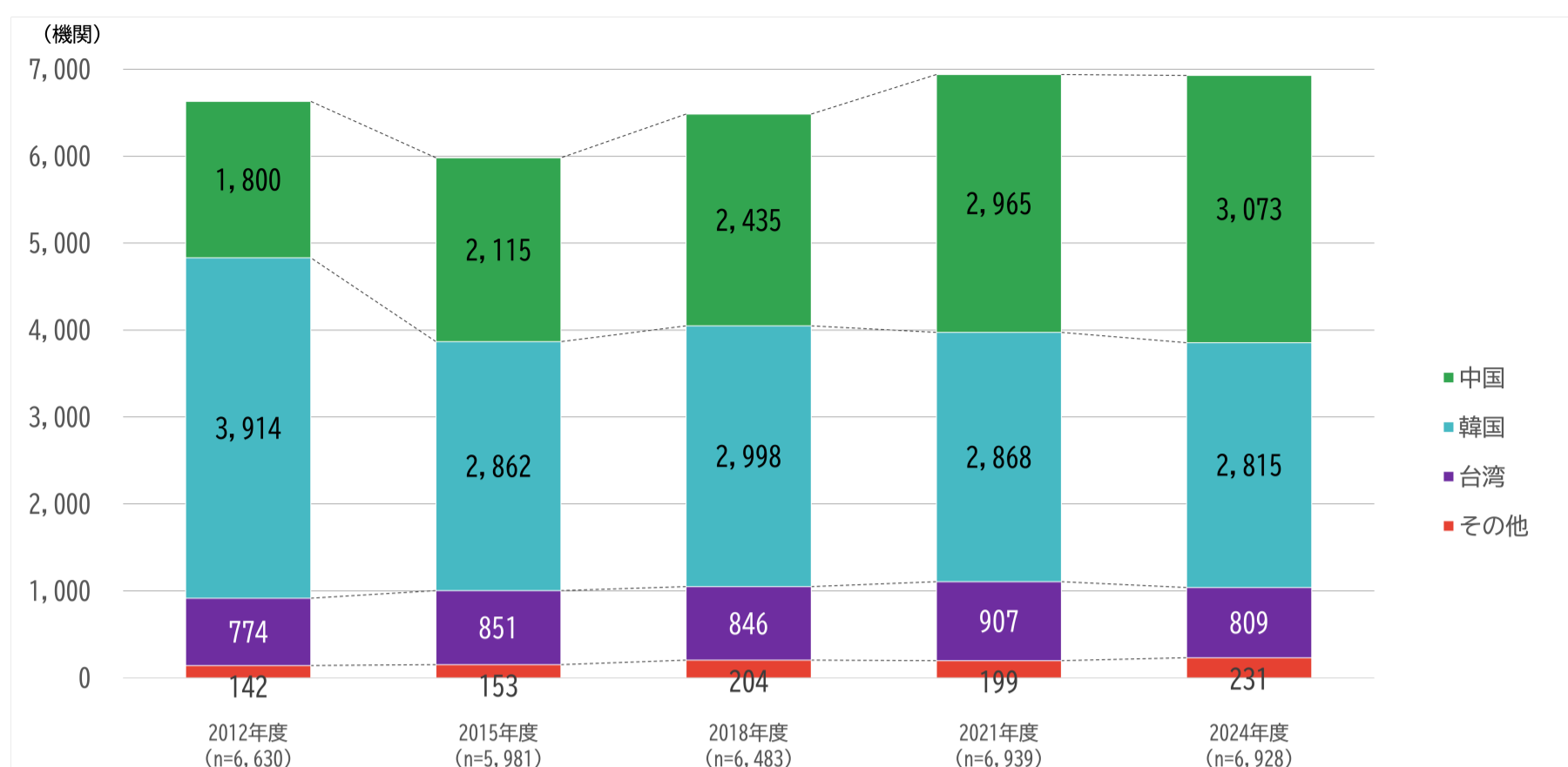
表2-1-1 東アジアにおける機関数・教師数・学習者数

(2024年度の学習者数順)

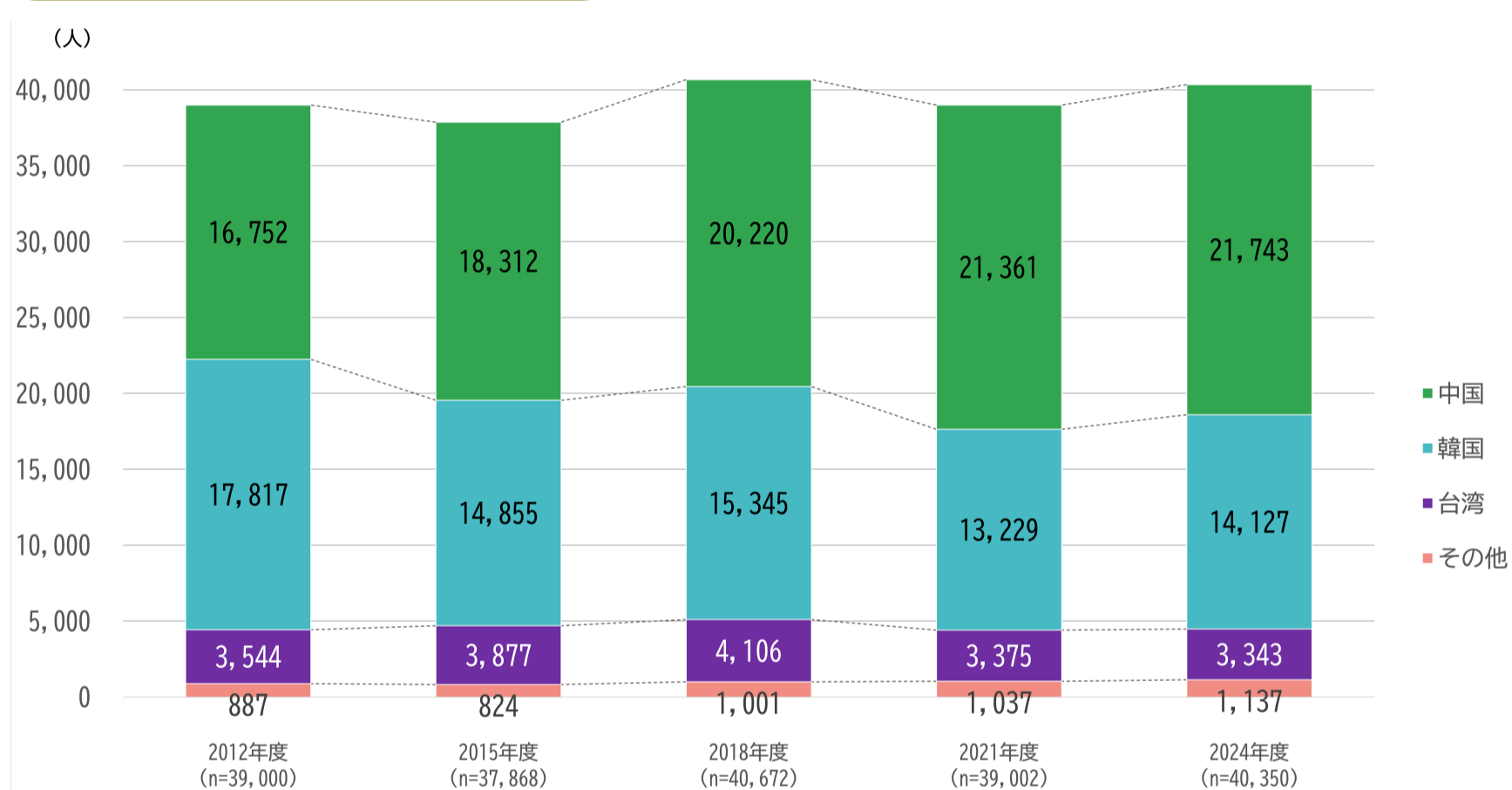
国・地域	2024年度機関(機関)	2024年度教師(人)	2024年度学習者(人)	10万人あたりの学習者(人)	2024年度初等教育学習者	2024年度中等教育学習者	2024年度高等教育学習者	2024年度学校教育以外学習者	人口(人)※	2021年度機関(機関)	2021年度教師(人)	2021年度学習者(人)
中国	3,073	21,743	1,019,197	72.3	1,482	284,488	477,869	255,358	1,409,778,724	2,965	21,361	1,057,318
韓国	2,815	14,127	555,396	1071.6	651	385,439	51,955	117,351	51,829,136	2,868	13,229	470,334
台湾	809	3,343	124,149	530.5	3,018	31,669	52,161	37,301	23,400,220	907	3,375	143,632
香港	62	534	20,868	281.5	1,008	2,146	6,515	11,199	7,413,070	73	625	27,665
モンゴル	164	561	16,123	504.3	1,659	7,270	2,734	4,460	3,197,020	117	363	13,334
マカオ	5	42	1,471	215.7	0	0	420	1,051	682,070	9	49	1,550
東アジア全体	6,928	40,350	1,737,204	—	7,818	711,012	591,654	426,720	—	6,939	39,002	1,713,833

※人口は国際連合発表の“Population and Vital Statistics Report (as of January 2025)”より引用
台湾の人口は内政部統計處ホームページより2024年12月の数値を引用

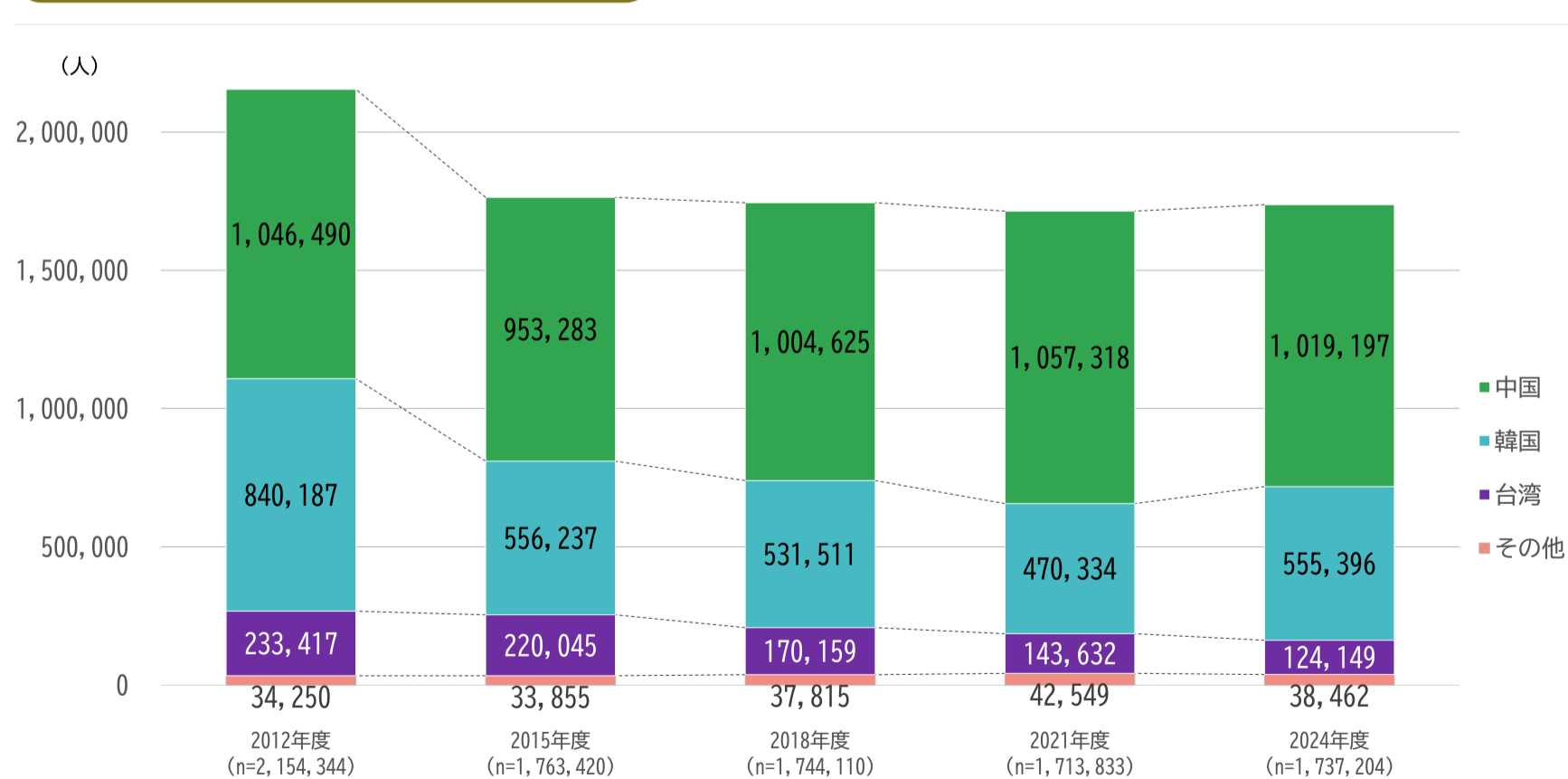
グラフ2-1-1 東アジアにおける機関数



グラフ2-1-2 東アジアにおける教師数



グラフ2-1-3 東アジアにおける学習者数



グラフ2-1-4 東アジアにおける教育段階別学習者の割合

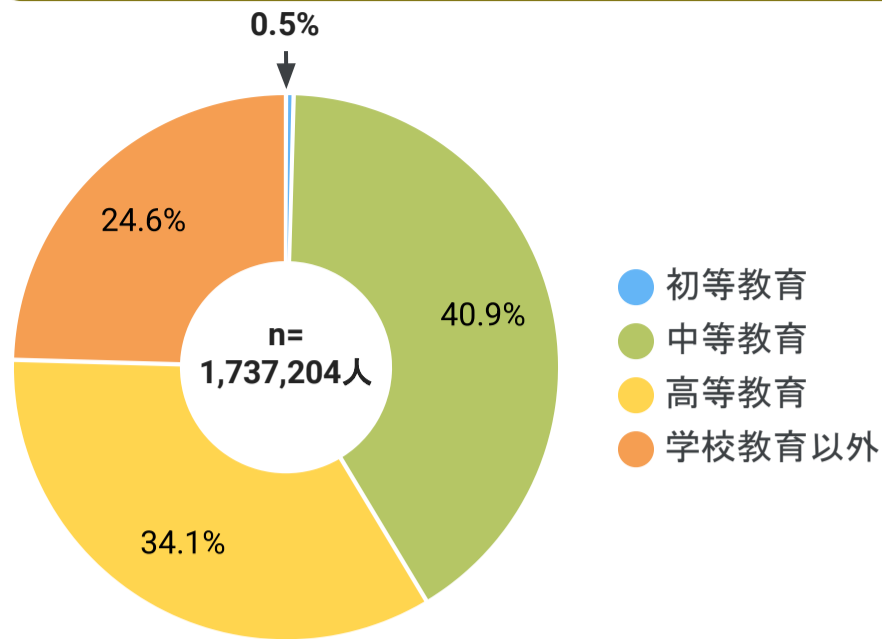
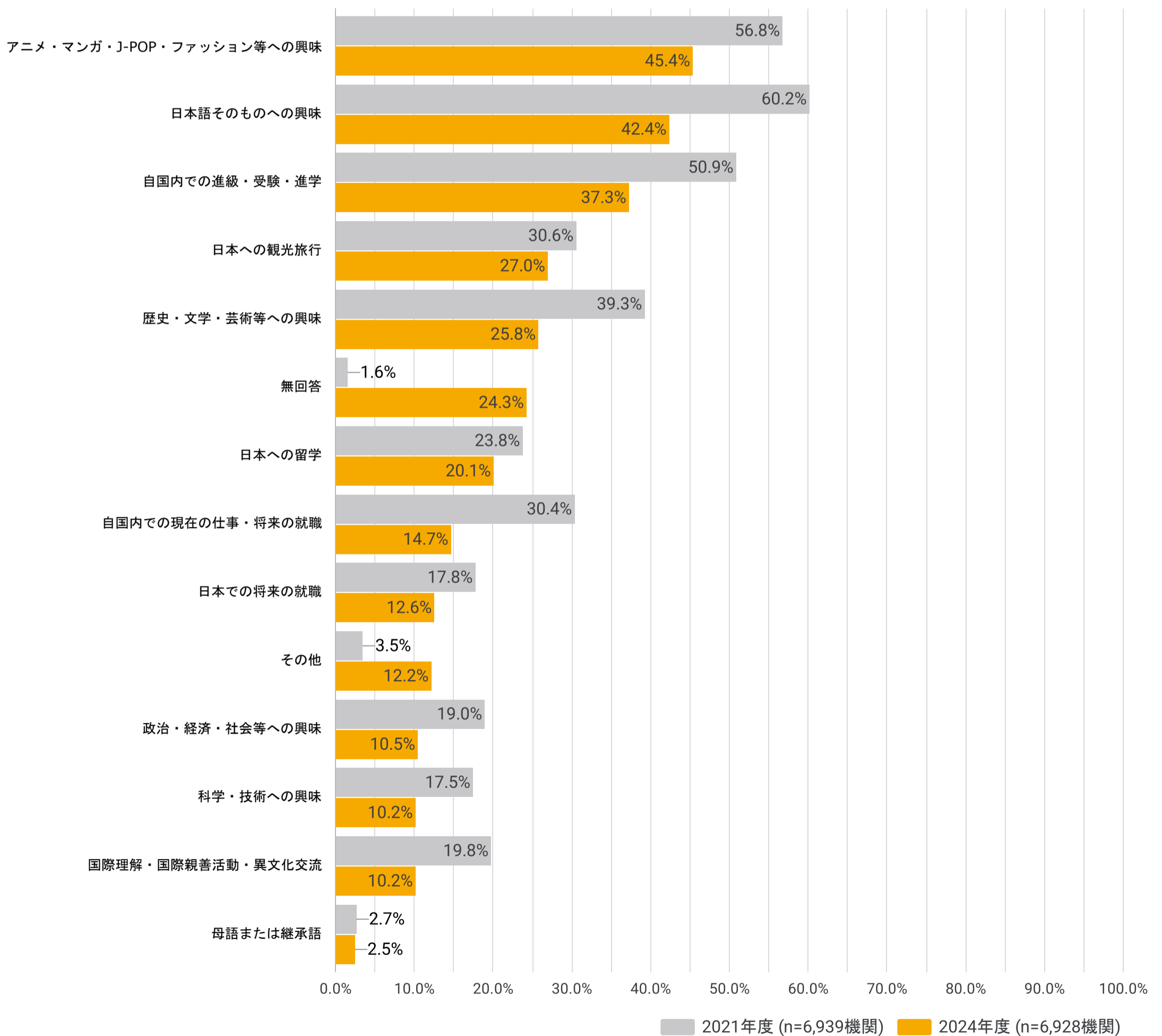


表2-1-2 東アジアにおけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体機関数	オンライン授業実施(機関)	オンライン授業実施(%)
韓国	2,815	206	7.3
台湾	809	218	26.9
中国	3,073	921	30.0
香港	62	33	53.2
マカオ	5	2	40.0
モンゴル	164	83	50.6
東アジア全体	6,928	1,463	21.1

グラフ2-1-5 東アジアにおける日本語学習の目的



各国・地域の動向

〔韓国〕

初等教育では、コロナ禍の影響で減少していた日本語教育に回復の兆しが見られた。放課後活動を中心とした日本語教育だけでなく、「グローバル市民教育」の一環としての日本語教育も行われていることが確認された。

韓国における日本語教育では中等教育が約7割を占めている。機関数は前回（2021年度）調査より減少しているが、学習者数には増加傾向が見られた。学習者数の増加には様々な要因が考えられるが、最も有力なのは高校における日本語履修希望者の増加である。これは単純な日本語人気だけでなく、8言語ある第二外国語の中、これまで日本語と一、二を争っていた中国語を選択する希望者数が大きく減少したことも背景の一つであると思われる。ただし中学校においては、第二外国語の代わりに「情報」等の他の科目を選択する傾向も見られるようになっており、今後の動向については注視する必要がある。

高等教育では機関数、教師数、学習者数ともに前回調査からの減少が見られた。具体的な減少要因としては、観光経営学科、航空サービス学科、外食調理学科等の日本語学科以外で教えられていた日本語が、カリキュラムからなくなっていることが確認された。その他の原因としては、少子化等による機関数の減少や、これまで必須単位になっていた第二外国語科目が必修から外れ自由選択になったこと等が考えられる。

学校教育以外においてはコロナ禍に多くの学習塾が閉鎖され、打撃を受けていたが、多くの機関で日本語教育の再開が確認された。50,019人（74.3%増）と大幅に学習者が増加した要因としては、今回調査では大手のオンライン教育機関から回答を得られたことも挙げられる。

〔台湾〕

台湾における教師数及び学習者数は既に前回（2021年度）調査より減少傾向にあったが、今回調査でも機関数、教師数、学習者数ともに減少する結果となった。

初等教育及び前期中等教育における日本語学習者数は依然として少なく、公立学校ではクラブ活動の一環として実施されることが多い。私立学校では必修科目として導入されるケースもある。後期中等教育では日本語は第二外国語の中で最も履修者が多く、重要な位置を占めている。具体的には学校の選択履修科目や、高校生が大学の授業を履修できるAP (Advanced Placement) プログラム、放課後のクラブ活動等、複数の形態で日本語教育が行われているが、近年は履修者数が減少傾向にある。この背景には学校制度の変更

と少子化等の社会的要因があると考えられ、日本語自体の人气が低下しているわけではなく、大学受験を終えた高校3年生が第2学期に履修する傾向は続いている。学校制度の変更としては、「国家語言發展法」の施行により台湾語や客家語（主に漢族である客家人が使用する言語）等の「国家語言」の教育が必修化され、日本語を含む第二外国語の履修機会が制限されたことが挙げられる。また、普通高校を対象とした学習指導要領（108課綱）の改訂により、第二外国語は0～6単位の範囲で設定可能となり、実質的に開設しない（0単位）という選択も認められた結果、日本語を含む第二外国語の開講が難しくなるケースも生じている。加えて、英語教育の強化政策により英語以外の外国語を学ぶ機会が制限されつつあることも、日本語教育の履修者数減少の一因となっている。

台湾における日本語教育は高等教育を中心に展開されており、本調査で判明した日本語学習者の約4割が高等教育機関に属している。日本語専攻以外で学ぶ学生数が専攻学生の約2.7倍に上っていることは特筆すべき点であり、これは日本語が一般教養科目や専門分野（ビジネス、観光等）における重要な技能として認識されていることを示唆している。主な学習目的としては日本での就学及び就労が挙げられるが、日本のポップカルチャーへの興味関心も学習意欲の促進要因となっていると考えられる。ただし前回調査と比較すると、高等教育の学習者は約6.2万人から約5.2万人へと大幅に減少しており、この背景には少子化だけでなく、韓国のポップカルチャーの台頭により韓国語学習への関心が高まり、相対的に日本語学習者が減少していることが考えられる。さらに台湾のIT産業の急速な発展により、大学進学時に人文学系よりも理工学系を選択する傾向が強まり、日本語専攻課程の学生数が減少している。したがって、日本語学習者数の変化は一過性の現象ではなく、社会構造の変容に起因する本質的な転換期を迎えていると考えられる。

一方、学校教育以外においては、機関数及び学習者数は前回調査と比べて増加している。これは、コロナ禍後に対面授業が徐々に回復していることが要因と考えられる。ただし前々回（2018年度）調査における学習者数を超えておらず、これには、教育機関ではなくアプリ等を使用して学ぶ個人学習者の増加が関係している可能性がある。なお、大学が実施する「生涯教育（推廣教育）」は前回調査以降も多くの日本語クラスがいまだに休止したままの状態であるものの、政府の政策によって実施されている各地の「シニア学習センター（樂齡學習中心）」については回復の傾向が見られる。

〔中国〕

学習者数は全体として減少傾向にあるものの、前回（2021年度）調査に引き続き全世界で唯一100万人を超えており、今回調査でも1位であった。機関数はインドネシアに次いで2位であった。

初等教育は機関数、教師数、学習者数ともに減少しており、特に学習者数における減少幅が大きかった。ただし、初等教育においては元々の学習者数が少ないため、わずかな減少であっても割合としては大きく表れていると考えられる。

中等教育においても、機関数、教師数、学習者数の全てが減少する結果となった。前々回（2018年度）調査及び前回調査では増加傾向にあったため、前回調査でピークを迎え、今回調査から減少に転じている。この背景には、大学入学試験の外国語科目における日本語の難易度が徐々に上がっていることがあるとされる。以前は、英語よりも得点しやすい外国語科目として日本語を選ぶ学生が多かったが、近年はそうした見方が変化しつつある。これにより、日本語を選択する生徒が減少し、日本語クラスの継続や設置の判断にも影響が出ていると考えられる。

高等教育においても、初等・中等教育同様、機関数、教師数、学習者数の全てで減少が見られた。学習者数は、日本語専攻だけでなく非専攻においても減少した。背景には、日本企業の撤退や中国企業の成長により日本語学習が就職につながらず、日本語を学ぶメリットが薄れつつあることがある。また、生成AIの普及や理系科目重視の傾向が強まる中、語学系学科への志望者が減少している他、他学部への転学希望者も増加している。これに伴い、語学系学科の閉鎖が相次いでおり、これが機関数及び学習者数の減少に大きく影響していると推測される。

学校教育とは異なり、学校教育以外では、機関数、教師数、学習者数ともに大きな増加が見られた。この背景としては、日本への移住者の増加により、日本語を学ぶ必要のある人が増えていることが一因と考えられる。また、前回調査はコロナ禍により学習塾等への規制が強化された直後の時期に行われており、その影響で一時的に数値が低く出ていた。今回調査では、そうした教育機関の活動が一定程度回復した結果と見られる。さらに、大学等の正規教育機関での語学教育が縮小傾向にある中で、学習の場が学校教育以外へ広がっていることも、学校教育以外の機関数及び学習者数の増加に影響していると考えられる。

〔香港〕

機関数、教師数、学習者数ともに減少した。その背景としては、無料の語学アプリや動画コンテンツの普及に伴い、機関に属さずデジタルを活用して独学で学ぶ人が増えていることが挙げられる。

また、複数の中学校が合同で日本語の授業を行うことがあり、これにより中等教育における機関数が減少している可能性も考えられる。ただし中等教育については、2025年から香港の大学入試に当たる香港中學文憑 (HKDSE) にて、Cambridge International Education (CIE) の日本語の試験の代わりに日本語能力試験 (JLPT) が採用されるようになったため、中等教育で日本語を学ぶ人やJLPTを受験する人が増えることが予想される。

〔モンゴル〕

前回（2021年度）調査の結果と比べると機関数、教師数、学習者数ともに増加傾向にある。

なお、初等教育においては機関数や学習者数が減少しているが、全教育段階に占める割合は小さいため、全体への影響も小さくなっている。中等教育では、特に教師数及び学習者数が増加しており、高等教育では大きな増減は見られなかった。学校教育以外では機関数、教師数、学習者数ともに大幅な増加が確認された。これは、日本への送り出し機関が増加しているためであり、特に技能実習生として日本での就労を目指す学習者が多いことが背景にある。